2026 年 11 月 6 日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2026 年 11 月 6 日の
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの
基準価額の変動について

2026 年 11 月 6 日、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2026/11/5 の基準価額	2026/11/6 の基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）	20,301 円	19,241 円	▲1,060 円	▲5.22%
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）	35,798 円	33,832 円	▲1,966 円	▲5.49%
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）	13,959 円	13,231 円	▲728 円	▲5.22%
Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）	23,953 円	22,638 円	▲1,315 円	▲5.49%

【市場環境】

マーケット指標	2026/11/4	2026/11/5	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）	2,703.54	2,622.16	▲3.01%

為替レート（対円）	2026/11/5	2026/11/6	騰落率
米ドル	158.21 円	157.77 円	▲0.28%

出所：ファクトセット

・基準価額は 1 万口当たり、信託報酬控除後のものです。指数は市場推移の参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

【基準価額の下落要因】

2026 年 11 月 5 日の世界株式市場は、大幅に下落しました。米中間選挙で民主党が躍進し、上下両院で多数派を握ったことで、AI 投資を支えてきたデータセンターの急拡大に政治的な逆風が強まるとの警戒感が広がり、売りが膨らみました。

トランプ政権はこれまで、データセンター建設に伴う環境審査や許認可手続きの迅速化を大統領令で打ち出したほか、発電所や送電網の整備を支援するなど、AI 関連投資の拡大を後押ししてきました。一方、今回の中間選挙で躍進した民主党は、データセンターの急増による電気料金の上昇や雇用への悪影響を批判してきました。特に、テキサス州、ジョージア州、オハイオ州などでデータセンター建設に慎重な姿勢を示す候補者が当選したことから、規制強化によって AI インフラ投資の拡大ペースが鈍化するとの懸念が高まりました。加えて、メモリ価格の上昇ペース鈍化や在庫の積み上がりへの警戒感も、投資家心理を冷やしました。

こうした懸念を背景に、世界各地で半導体関連株式が大きく下落しました。主要半導体銘柄で構成されるフィラデルフィア半導体株指数は、前日比 12.2%下落し、全ての構成銘柄が値下がりしました。翌日 11 月 6

日のアジア市場でも、半導体産業の集積する韓国や台湾を中心に株価が大幅に下落したほか、日本株式にも売りが波及しました。

当ファンドの組入銘柄では、エヌビディア、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）、マイクロソフトなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】
今回の半導体関連銘柄を中心とした株価下落については、企業のファンダメンタルズが急速に悪化したというよりも、投資家心理の悪化や需給要因、ポジション調整の影響が大きいとみています。ただし、こうした売りが一時的な行き過ぎなのか、より広範な株価調整につながるのかについては、慎重に見極める必要があると考えています。一方、現時点では、個別の州による規制がデータセンターの建設計画全体に及ぼす影響は限定的とみています。建設計画が誘致に積極的な州へ移る可能性も考えられることから、AI 関連投資や半導体需要の中長期的な成長シナリオそのものが大きく損なわれたわけではないと考えています。さらに、株式市場の急落や AI 投資を巡る資金調達環境の悪化は、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ圧力を和らげる可能性もあります。当面は AI 関連銘柄を中心に株価のボラティリティが高い展開が続くとみられますが、データセンターや AI を巡る世論の動向、政治家の姿勢を見極めながら、こうした動きが個別企業の業績に及ぼす影響を注視しています。

ポートフォリオの構築にあたっては、AI インフラ投資の中長期的な成長見通しは維持しつつ、政策環境の変化に伴う市場の物色動向にも目を配り、個別企業の成長性や投資魅力度を踏まえた選別的なポジション調整を進めています。足元では、ポートフォリオ全体のリスクを抑えるため AI インフラ関連銘柄の一部を売却しています。一方、ヘルスケア分野では、AI を活用した創薬研究の進展や個別企業の業績改善に注目していることに加え、米中間選挙での民主党の躍進による政策面での追い風も期待し、投資機会を探っています。また、株価下落によって投資魅力度が高まった銘柄については選別的な買い増しの機会も探っています。さらに、AI 関連銘柄の多くは AI の普及や需要拡大という共通の成長要因に支えられているため、銘柄間の相関が高まりやすい点にも注意を払い、特定の銘柄や投資テーマへの集中を抑えるなど、リスク管理を重視しています。

今後も約 90 年に及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、変化の潮流をいち早く見極め、将来の収益改善が期待でき、ハイクオリティかつ妥当なバリュエーションの企業の株式を厳選します。また、柔軟かつ機動的でありながら、規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続することで、長期的な成長トレンドを捉えた運用を行う方針です。

以上

T.RowePrice

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、計理業務、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

■MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
■表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
商号等：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 3043 号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
202611-6094815